

－平成 22 年度求人調査報告書－

日本理学療法士協会社会局 調査部 中川法一

本事業は理学療法士養成校に対して求人状況を把握するためのアンケート調査であり、現在の理学療法士の需給バランスを検討する事を目的としている。平成 22 年度求人調査結果について、以下のとおり報告する。

報告書概要

- 1 求人情報に対するアンケート手法
- 2 アンケート集計
- 3 結果
- 4 他職種における新卒者求人倍率との対比
- 5 総括

1. 求人情報に対するアンケート手法

平成 22 年度の求人状況に関して、日本理学療法士協会社会局調査部が全国の理学療法士養成校（表 1）を対象に WEB 調査を実施した。ASP にて回答を求め、①施設名（法人名）、②求人件数、③施設住所、④電話番号の入力を求めた。昨年度、調査に協力いただけなかった養成校より得られた情報として、ASP での作業煩雑化が回収率を低迷させる因子になるとの声を反映し、今年度は、エクセルデータ、学校単位で管理している紙媒体での情報にも対応できるように幅を増大させ回収率の増加に努めた。

表 1 アンケートを依頼した全国養成施設内訳

	全国
4 年生大学	86
3 年生短期大学	5
専門学校	156
総数	247

*最終学年（国家試験受験者）を持たない養成校はアンケート対象から除外した。

2. アンケート集計

2009年度求人調査に対して得られた回答より、施設名、電話番号、施設住所にて昇順し同一施設からの求人を削除した。得られた結果より重複率、求人倍率を算出すると共に求人先の施設分類を医療保険領域施設、介護保険領域施設、その他の大項目で施設分類(表2)を行い、理学療法士の需要状況の傾向を調査した。回収作業に関しては外部業者(メディアインターラクティブ)に業務委託し、集計後のデータを用いて分析した。

表2 機能分類別施設調査を基にした求人先分類

-
- ① 医療保険領域施設
(特定機能病院、公立病院、一般病院、精神病院、感染症病院、診療所)
 - ② 介護保険領域施設
(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護、地域包括支援センター、有料老人ホーム、デイサービス、等)
 - ③ その他
(身体障害者福祉施設、精神障害者社会福祉施設、知的障害者自立支援施設、研究機関、行政関係施設、健康産業リハ関連企業、自営、開業、等)

*以上、3領域にて分類分けし求人の変容を調査する。

3. 結果

(1)回収率

247校のうち90校からの回答を得た。157校からは回答を得られなかった。回収率は36%でありWEB調査を導入した前年度と同等の低い回収率であった。ASP以外の回答方法を設定したにも関わらず回収率を増加させる効果は得られなかった。(表3)

表3 回収率の結果

アンケート依頼件数：247校
回答のあった養成校数：90校(回収率36%)
・WEB調査回答：0校
・エクセルで回答：90校
・紙面での回答：0校

回収に関して、養成校の就職担当者からは、昨年同様個人情報の取り扱いに関する質問や、作業に時間を要し期間内での提出が困難、協力が困難などの意見が多く寄せられた。

(2)重複率

回答が得られた 90 校の求人総数は 30,412 件であった。求人総数は 30,412 人中 23,864 人が重複し、重複率は 78%であった。(表 4)

表 4 重複率の結果

求人件数 30,412 件 重複削除後件数 6,548 件

$30,412 - 6,548 = 23,864$ 件が重複

*重複率 78%

*重複率 = (総求人件数 - 重複削除後件数) / 総求人件数

(3) 求人状況

求人を出した施設の機能分類に合わせて求人施設数(図1)と求人数の年次推移(図2)を示す。

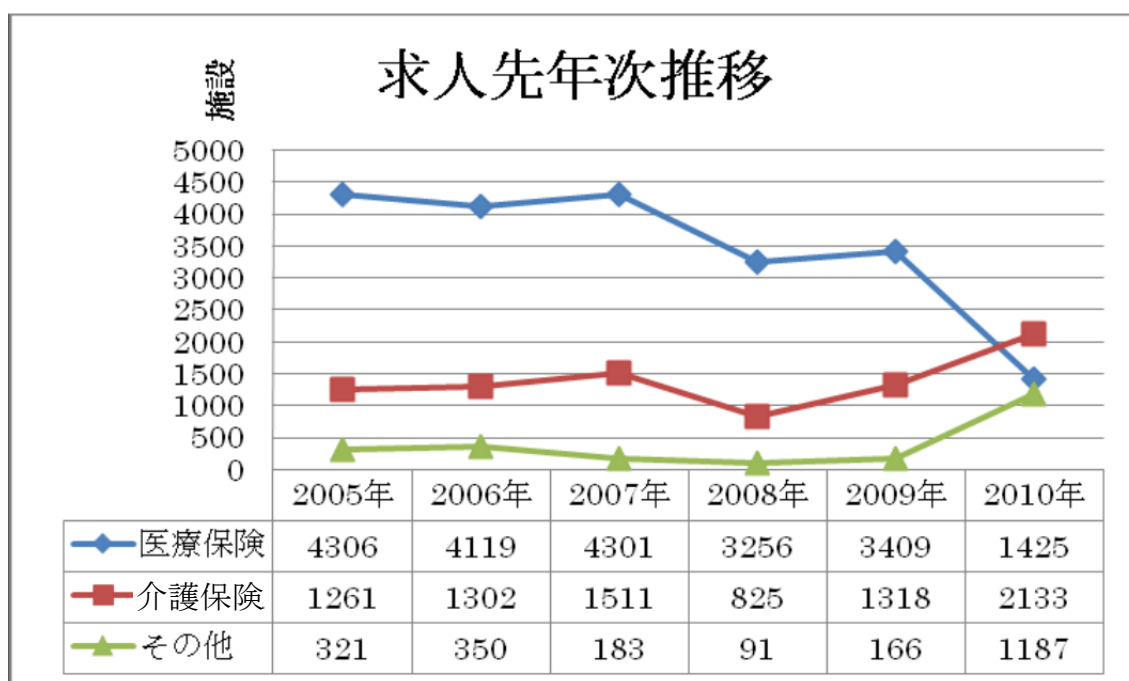


図1 理学療法士に対する求人の年次推移

平成 22 年度は、医療保険の求人施設数が大幅に減少(約 60%減少)し、介護保険(約 60%増加)と、その他(約 70%増加)の大幅な増加が目立っていた。調査開始から一貫して医療保険の求人施設数が介護保険よりも多い求人状況であったが、平成 22 年度の特徴として介護保険が医療保険を超える求人状況となった。総求人施設数は、2009 年が 4893 施設であったのに対して平成 22 年度は 4745 施設と若干(4%)減少した。

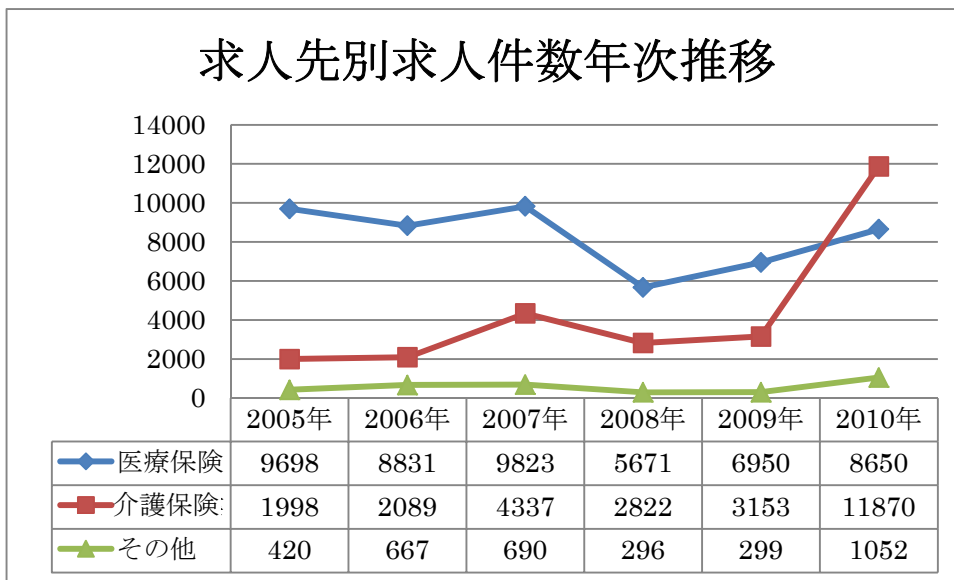


図2 求人先別求人件数年次推移

平成 22 年度の求人件数は、医療保険、介護保険、その他のすべての分野で求人件数は増加していた。医療保険は、前年対比 24%増、介護保険は 376%増、その他は 351%増であり、病院での求人件数よりも介護保険施設の求人件数の増加が目立った。総求人件数は、平成 21 年が 10402 件であったのに対して平成 22 年度は 21572 件（207%増）と倍増した。

(4) 求人結果から得られた求人倍率

求人総数（90 校）を全国の養成施設(247 校)に換算し重複率で補正したものを平成 22 年度国家試験合格者で除した。（表 5）（図 1）

表 5 求人倍率年次推移

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
求人重複率	88.70%	88.90%	84.60%	77.7%	81%	78%
補正求人数(名)	42991	41882	42230	34277	28113	82195
国家試験合格者(名)	4199	4,843	6,002	8,291	9112	7736
求人倍率(倍)	10.2	8.7	7.0	4.1	3.08	10.6

* 重複率補正求人数=2009 年の求人件数総数（36%）を 100%に換算。

* 求人倍率=重複率補正求人数/国家試験合格者数

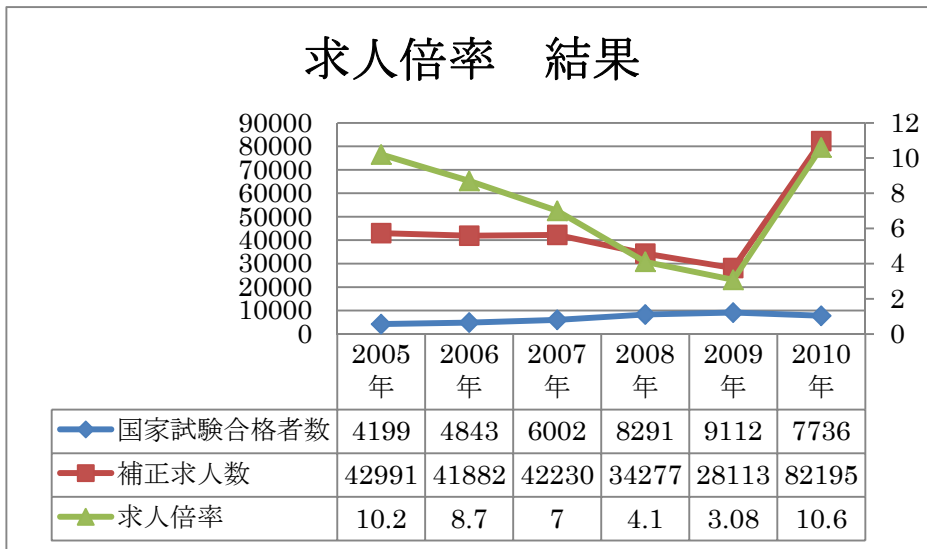


図3 求人倍率の年次推移

4 他職種との新卒者求人状況比較

厚生労働省の発表した各種新規求人倍率を基に、理学療法士と他の職種との求人状況の対比を表6に示す。

表6 平成22年度 各種新規求人倍率 (単位:倍)

職種(医療職)	求人倍率
医師・歯科医師	10.26
保健師・看護師	4.88
医療技術者	3.53
理学療法士	10.60
.....	
職種(他職種)	
専門的技術職 (機械・電気・土木)	1.05
管理的職業 (事務・会計・営業)	1.34
販売業	1.27
サービス業	1.39
保安業	4.89
農林漁業	1.01
生産・労務業	1.00

理学療法士の新卒求人倍率は、他業種や他医療職と比較しても高い求人倍率を保持しており就職に関しては潤沢な状況であると考えられる。

5 総括

平成 22 年度の新卒者に対する需給調査を実施した。本事業は、日本理学療法士協会社会局調査部が主導となり新卒者に対する求人状況が、医療保険と介護保険、その他でどのような社会的ニーズを追っているかを判別する為に継続的に実施している。平成 22 年度求人倍率は 10.6 倍であり、前年対比 340%増加という高い水準を示した。理学療法士国家試験合格率は例年 90%以上を占めているものの、今年度は 74%と難易度が高く、合格者も 7736 人と初めて減少した。これらの事から、分母の減少による求人倍率の増加という不可抗力も影響していると考えられる。求人先の内訳は、医療保険領域の求人は減少し介護保険領域の求人は飛躍的に増加していた。求人件数ではすべての領域で増加がみられるものの、介護保険領域の募集枠の多さが際立っている。医療保険領域では 365 日体制の体制強化、介護保険領域では短期集中リハビリテーション加算の算定や、新規開設施設の増加などが影響しているものと推察された。

本事業は今年度で終了を予定している。医療保険と介護保険の需要が逆転する傾向は今後も予想されるが、3 年～5 年の間隔で需給傾向を調査していく必要性が考えられた。

以上